

令和 7 年 3 月 25 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市議会議長 平 野 英 男



「次代を担う子どもたちを育むまち」に関する提言

市議会では、令和 6 年 11 月に「市民との意見交換会（PTA 編）」及び一般社団法人かずさ青年会議所との共催による「若者討議会」を開催し、市内小中学校 PTA 役員及び、市内県立高校の生徒並びに 20 代の皆様から頂いた意見・要望等を踏まえ、富津市みらい構想に掲げる重点施策「次代を担う子どもたちを育むまち」について調査・研究を重ねてまいりました。

このたび、その結果をとりまとめ、富津市みらい構想の実現に向けて各事業に反映いただく等、積極的に対応されるよう提言いたします。

記

- 1 市から市民への情報発信について、市民がより情報を得やすくなるように、次のことを提言します。

（1）本市には様々な子育て支援制度があるが、必要とする方に認知されていないことが多く、子育てに対する不安が解消されていないことから、興味のある人に情報が行き届くように市のホームページのリニューアルを検討すること。

(2) 市のホームページやLINE等で情報発信を行っているが、市民が市ホームページ等から情報検索をしやすくなるように、より精度の高いAIを備えた検索機能の導入を検討すること。

2 通学路等を含む道路の維持管理にあたって、市民からの通報手段に関する取組みを検討頂きたい、次のことを提言します。

(1) 道路の補修等（陥没や穴）の危険個所の通報については、個人からの電話で対応を行っているが、さらに市民の通報利便性を高めるためにインターネット等（LoGoフォーム等）で通報が出来る仕組みを構築すること。

3 中学校の部活動の地域移行について、次のことを提言します。

(1) 丁寧な協議を進め、生徒やその保護者が納得が出来る方法を模索し、移行期限が定められた国の方針に拘らず、本市に合った中学校の部活動の運営方法について検討すること。

(2) 生徒や保護者の不安を取り除くために、進捗状況について逐次情報発信に努めること。

4 学校施設及び保育所施設の維持管理について、次のことを提言します。

(1) 市内の学校施設は、建築から40～50年を経過した施設が約4割を占め、保育所施設については、すべての施設が建築から40～50年を経過している。施設の老朽化の進行により大規模な改修等を行う時期を迎えていることから、学校施設及び保育所施設ともに再配置計画を踏まえ、まず青堀小学校と天羽地区の保育所の長寿命化対策を進めること。

- (2) 建物の劣化による突発的な損壊や不具合等が起きないように、予防保全の見地から必要に応じて専門業者による定期的な点検や補修のための予算を確保し、計画的に実施すること。
- (3) 学校施設や保育所施設は、災害発生時の地域住民の指定避難先としても重要な施設である。今後、甚大な被害が想定される南海トラフ地震が発生した際、地域住民の安全な避難先として活用できるように、優先箇所を定め、早急に予算を確保し、天井や照明器具等の落下防止措置や窓ガラスの飛散防止措置を行うこと。
- (4) 少子化、高齢化及び核家族化が進み、地域のつながりを形成しにくい現代社会では、地域の様々な年齢や職業の人々が交流を育むことが重要であることから、放課後の特別教室や余裕教室等を有効活用し、保護者や地域の住民が訪れ、利用しやすい環境を整え、地域コミュニティの拠点形成を図れるように、すべての学校において保護者や地域住民と協議する場を設けること。

5 富津市の交流人口を増やすために、次のことを提言します。

- (1) 1年間を通じて観光客に来訪してもらえる観光地とするため、さらなる観光資源の充実及び情報発信をすること。

6 「電子決済」社会への移行を鑑み、次のことを提言します。

- (1) 電子決済に不慣れな市民を取り残さないためにも、必要と思われる講習会等の開催を検討すること。
- (2) 交流人口増加に伴う潜在的な消費者の決済利便性を高め、市内観光産業が持続可能な事業経営を出来るように、「電子決済」システム導入の検討・実施に対して公的支援を検討すること。

以上

